



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日
東

上場会社名 HSホールディングス(株) 上場取引所
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 原田 泰成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 松村 恭也 TEL 03-4560-0398
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,127	△64.5	△28	—	3,733	△41.2	3,071	56.2
2024年3月期第1四半期	25,694	56.8	5,782	16.6	6,347	△13.8	1,966	△39.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,809百万円(98.7%) 2024年3月期第1四半期 2,923百万円(△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	102.06	—
2024年3月期第1四半期	62.94	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 前第1四半期連結累計期間においては、ハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損益は前年同期比で大幅に減少しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	102,632	77,925	75.4
2024年3月期	98,774	72,416	72.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 77,364百万円 2024年3月期 71,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	40,953,500株	2024年3月期	40,953,500株
2025年3月期1Q	10,857,318株	2024年3月期	10,857,318株
2025年3月期1Q	30,096,182株	2024年3月期1Q	31,248,882株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第1四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は91億27百万円(前年同期比165億67百万円減)、営業損失は28百万円(前年同期は営業利益57億82百万円)、経常利益は37億33百万円(前年同期比26億14百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億71百万円(前年同期比11億5百万円増)となりました。

前第1四半期連結累計期間においてはハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損失は前年同期比で大幅に減少しております。また、営業外収益に計上される持分法による投資利益は、ハーン銀行単体の最終損益をもとに算定されるため、法人税等や非支配株主損益が差し引かれて算定されており、そのため、経常利益は全部連結されていた前年同期の経常利益と比較すると大幅な減少となっております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で増加しているのは、モンゴル銀行法の改正によりハーン銀行の留保利益に関する税効果会計に変動が生じ、法人税等調整額(益)が約8億円計上されたことが主な要因であります。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は7億38百万円(前年同期比179億77百万円減)、営業損失は44百万円(前年同期は営業利益57億62百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた経常利益は28億53百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や鉱工業生産の増加、石炭や金の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-3月)は前年同期比で7.8%増加と高成長が続いております。インフレ率は食品価格を中心に依然として上昇しておりますが、前年同期比7.0%と昨年度末にかけて落ち着いてきています。また、貿易収支(1-3月)は、主に国内消費が堅調に推移していることから輸入が増加し前年同期比で31.9%の減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから52億ドル台(前年同期比52.7%増)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して4.0%上昇(ドル安)、日本円に対して15.6%上昇(円安)しました。このようなインフレの収まりや通貨高を受けて、モンゴル中央銀行は政策金利を1%引き下げ12%にしました。一方で、モンゴルを襲った大寒波の影響や中国経済の失速の影響が今後のモンゴル経済の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策の影響が継続していることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で31.6%増加しました。また、延滞債権残高は9.0%減少、不良債権残高は7.5%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。特に、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向け融資が大きく増加したことや金利上昇の影響から資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加や預金金

利の上昇により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で9.0%増加、融資残高は14.8%増加、資金運用収益は34.7%増加、四半期純利益は21.3%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で11.2%増加、個人向け融資は28.4%増加、農牧業向け融資は5.9%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、全ての主要な業種で成長が見られ、特に製造業や小売業、建設業の成長が著しく、2024年第1四半期の実質GDP(1-3月)は前年同期比で8.8%増加しました。また、インフレ率は前年同期比5.2%上昇と鈍化してきたため、キルギス中央銀行は政策金利を3月までは13%で維持しましたが、4月5月と断続的に引き下げております。

キルギスコメルツ銀行は、2024年第1四半期には、高金利環境を背景に、法人向け融資を抑え利回りの高い個人向け融資の拡大に注力しました。預金業務では、定期預金を増加させるため預金金利の引き上げを行いました。また、継続的にコロレス口座ネットワーク、海外送金などの決済業務の見直しを行い、手数料収入の増加を図りました。この結果、融資残高の増加により金利収入は増加しましたが、一方で、ITシステム費用とIT人材費用が増加したことなどから経費が増加し、貸倒引当金の積み増しもあったことから最終損益は赤字となっております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況が続いていますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、安定した預金基盤の構築と顧客のニーズに応える融資商品の提供に努力してまいります。引き続きフロントとバックオフィス業務の効率向上を目指し、その業務プロセスやコストの見直しも行ってまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、ウクライナ侵攻後に欧米から厳しい制裁を受けているものの、2024年第1四半期の実質GDP(1-3月)は堅調な国内消費に支えられ前年同期比5.4%増加しました。また、インフレ率は前年同期比7.6%上昇しており、これを受けてロシア中央銀行は、インフレ率の継続的な上昇に対抗するため数回にわたって政策金利を引き上げ、2024年6月現在では主要政策金利が16%に達しています。

このような高金利環境の中、ソリッド銀行では貸出残高が若干減少したものの、預金業務の徹底運用により純金利収入は増加しました。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中で、ソリッド銀行は継続的に国際業務の見直しを行い、外為取引などの非金利収入の拡大に注力しており、増収増益が続いております。

非金利ビジネスの好調な市場環境からソリッド銀行の業績は好調を維持していますが、今後の見通しについてはロシア・ウクライナ情勢によるロシア経済の先行き不透明感が業績悪化の最大の懸念点となっています。現地通貨(ルーブル)の為替レート変動、原油価格の変動、経済制裁及び国際情勢の緊迫化などが、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。

このような状況下で、ソリッド銀行は引き続き不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に努めるとともに、新たなビジネス環境への対応とリスク管理体制の強化に向けた取り組みを継続して図ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、新規店舗が増加し、また、主に時計やバッグの販売が好調であることから売上高は大幅に増加しております。一方で、事業拡大のため人員数増加や新規店舗増加、セキュリティ強化によるシステム費用増加により経費が増加しており、営業利益は前年同期比で若干の減少となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当第1四半期連結会計期間では新たに4店舗の新規出店を行いました。

結果として、リユース事業の第1四半期連結累計期間の売上高は83億86百万円(前年同期比14億7百万円増)、営業利益は1億0百万円(前年同期比23百万円減)となりました。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成され、前第1四半期連結累計期間においては関係会社からの配当金がなかったため、当第1四半期連結累計期間は大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は61億73百万円(前年同期比61億69百万円増)、営業利益は60億54百万円(前年同期は営業損失1億82百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ハーン銀行及びソリッド銀行の業績は好調で増収増益となっております。なお、前第1四半期連結累計期間においてはハーン銀行は全部連結されていたため、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は大幅な増加となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は28億97百万円(前年同期比28億36百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、1,026億32百万円となり、前期末比38億58百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が28億55百万円、「貸出金」が6億39百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「現金及び預金」は当社におけるハーン銀行からの配当金受領及びキルギスコメルツ銀行における手許現預金の減少、「貸出金」はキルギスコメルツ銀行から顧客への貸出金の増加によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、247億7百万円となり、前期末比16億50百万円減少しました。

これは主に、「預金」が16億81百万円減少したことによるものであります。主な増減要因は、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の減少によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、779億25百万円となり、前期末比55億8百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が27億70百万円、「為替換算調整勘定」が31億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績(経常損益以降)に影響を与えると予想されます。詳細については、P.10(追加情報)をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,403	21,258
有価証券	293	240
貸出金	6,826	7,466
売掛金	437	414
棚卸資産	2,177	2,189
その他	4,096	4,553
貸倒引当金	△354	△494
流動資産合計	31,880	35,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578	617
器具及び備品（純額）	473	503
土地	328	337
リース資産（純額）	99	98
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	1,490	1,556
無形固定資産		
ソフトウェア	20	28
のれん	2,035	1,976
マーケティング関連資産	10,703	10,559
その他	0	1
無形固定資産合計	12,758	12,565
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	5,477
関係会社株式	43,304	43,793
関係会社長期貸付金	2,895	3,211
繰延税金資産	15	8
その他	375	396
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	52,644	52,883
固定資産合計	66,894	67,004
資産合計	98,774	102,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	58	47
預金	10,201	8,520
1年内返済予定の長期借入金	104	100
未払法人税等	185	286
賞与引当金	31	59
その他	1,382	1,552
流動負債合計	11,963	10,565
固定負債		
長期借入金	1,035	1,104
繰延税金負債	13,137	12,807
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	5
その他	212	220
固定負債合計	14,394	14,142
負債合計	26,358	24,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	73,597	76,368
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	76,503	79,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,097
繰延ヘッジ損益	△51	△27
為替換算調整勘定	△6,103	△2,979
その他の包括利益累計額合計	△4,631	△1,909
非支配株主持分	544	560
純資産合計	72,416	77,925
負債純資産合計	98,774	102,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益		
資金運用収益	15,518	387
役務取引等収益	2,509	171
その他業務収益	687	179
売上高	6,978	8,388
営業収益合計	25,694	9,127
資金調達費用	7,557	384
その他業務費用	157	-
売上原価	5,392	6,449
純営業収益	12,586	2,292
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,778	399
広告宣伝費	523	604
修繕費	1,192	6
減価償却費	923	216
貸倒引当金繰入額	329	113
賞与引当金繰入額	47	39
その他	2,010	941
販売費及び一般管理費合計	6,804	2,321
営業利益又は営業損失(△)	5,782	△28
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	151
持分法による投資利益	61	2,897
為替差益	361	676
その他	42	41
営業外収益合計	567	3,766
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	2
営業外費用合計	2	5
経常利益	6,347	3,733

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	48	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
持分変動損失	432	-
投資有価証券評価損	57	15
固定資産売却損	5	-
その他	6	-
特別損失合計	502	15
税金等調整前四半期純利益	5,907	3,717
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,492
法人税等調整額	567	△827
法人税等合計	1,948	665
四半期純利益	3,958	3,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,992	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,966	3,071

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	3,958	3,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△381
繰延ヘッジ損益	△59	△5
為替換算調整勘定	△967	△618
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	3,762
その他の包括利益合計	△1,034	2,757
四半期包括利益	2,923	5,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	5,793
非支配株主に係る四半期包括利益	1,605	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者ととも、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、前第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	18,715	6,978	0	25,694	-	25,694
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	3	3	△3	-
計	18,715	6,978	4	25,698	△3	25,694
セグメント利益又は損失(△)	5,762	123	△182	5,704	78	5,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	738	8,386	2	9,127	-	9,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	6,170	6,170	△6,170	-
計	738	8,386	6,173	15,298	△6,170	9,127
セグメント利益又は損失(△)	△44	100	6,054	6,110	△6,139	△28

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,139百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	923百万円	216百万円
のれんの償却額	59	59

(重要な後発事象)

該当事項はありません。